

平成23年度名張市考査委員会 公開ヒアリング対象事務事業シート

平成23年8月2日(火)

【目次】

開始予定時刻	部名称	室名称	シートNo.	事務事業名	ページ
10:00 ~	開会(市長あいさつ)・公開ヒアリングの説明				
10:20 ~	総務部	管財室	5003	庁舎管理費	1
10:50 ~	生活環境部	環境対策室	1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	3
11:20 ~	病院事業部	ゆりの里総務室	7013-3	介護老人保健施設	5
12:00 ~	(お昼休憩)				
13:00 ~	健康福祉部	健康福祉政策室	3018	要介護者等日常生活支援事業	7
13:30 ~	健康福祉部	地域包括支援センター	1038	介護予防サービス事業	9
14:00 ~	健康福祉部	健康支援室	1079	結核予防・予防接種事業	11
14:30 ~	(休憩)				
14:45 ~	健康福祉部	地域医療室	3038	開業医救急車受入支援補助金	13
15:15 ~	都市整備部	都市計画室	1124-3	景観計画策定業務	15

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5003	(H.22)No.	5003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		庁舎管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		管財室		森嶋 和宏	63-7336
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	庁舎管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財産管理費	庁舎管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
庁舎維持管理事業	

めざす効果(事業目的)
庁舎適正維持管理

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	< H.21繰越分 > ・地域活性化、きめ細やかな臨時交付金事業(庁舎施設等営繕工事)2,342千円		・庁舎管理用光熱水費等 31,725千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	< H.22現年分 > ・庁舎管理用光熱水費等 30,770千円 ・電話料、損害保険等役務費 8,850千円 ・庁舎保守管理等委託料 26,320千円 ・庁舎設備機器等リース料 29,183千円 ・庁舎施設等営繕工事費 6,563千円 ・その他 124千円		・電話料、損害保険等役務費 10,290千円 ・庁舎保守管理等委託料 26,043千円 ・庁舎設備機器等リース料 29,189千円 ・庁舎施設等営繕工事費 1,000千円 ・その他 228千円				
直接事業費	(2,342千円)	101,810千円		98,475千円	105,500千円	105,500千円	105,500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(2,342)					
	県支出金						
	地方債						
	その他()		2,019	3,675			
一般財源	(0)	99,791	94,800	105,500	105,500	105,500	
人工数	職員	0.75人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
	臨時職員等	0.13人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
概算人件費	(0千円)	5,696千円	5,433千円	5,433千円	5,433千円	5,433千円	5,433千円
+ 総事業費	(2,342千円)	107,506千円	103,908千円	110,933千円	110,933千円	110,933千円	110,933千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	kWh			1,345,022	1,318,000	1,292,000
庁舎の年間電気使用料							
活動指標	目標 実績	m ³			9,073	8,850	8,700
庁舎の年間水道使用料							
活動指標	目標 実績	m ³			42,379	41,500	40,600
庁舎の年間ガス使用料							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎設備の老朽化による修繕、改修などを含めた維持管理経費の増加が予想される。 ・行政財産の目的外使用にかかる使用料徴収について条例整備を行う必要がある。 	特になし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	市が直接実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		備考欄(工夫・改善等を記載) 適切な維持管理と改修時期の見極め
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		国、県等の施策を積極的に活用
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		職員の意識改革と工夫

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <ul style="list-style-type: none"> ・環境対策の部署との連携により維持管理経費の節減に取り組む ・効率、効果的な施設の維持管理と改修時期の見極めを行い改修経費の削減を図る 	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <ul style="list-style-type: none"> ・環境対策の部署との連携により維持管理経費の節減に取り組む ・効率、効果的な施設の維持管理と改修時期の見極めを行い改修経費の削減を図る 	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1086	(H.22)No.	1086
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ごみゼロ・リサイクル推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1 ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	271501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	ごみゼロ・リサイクル推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別、減量化に向けた啓発の実施 ・ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成 ・紙おむつ専用袋の購入とボランティア袋の作成、配布

めざす効果(事業目的)
<p>環境と共生する資源循環型社会を目指し、ごみの減量化、資源化の促進に向けた啓発等を実施することにより、真のごみゼロ社会を構築します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム印刷 542千円 ・ごみ分別啓発 630千円 ・外国語版日程表翻訳 209千円 ・紙おむつ専用袋購入 6,300千円 ・収集日程表印刷 149千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別啓発 370千円 ・外国語版日程表翻訳 210千円 ・紙おむつ専用袋購入 7,000千円 ・ボランティア袋作成 1,113千円 		補助金・交付金	その他 ()	
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		10,177千円		10,356千円	10,356千円	10,356千円	10,356千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()	5	45	45	45	45	45
	一般財源	(0)	10,172	10,311	10,311	10,311	10,311
人工数	職員	0.53人	0.53人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等	0.20人	0.20人				
	概算人件費	(0千円)	4,209千円	4,209千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
	+ 総事業費	(0千円)	14,386千円	14,565千円	11,816千円	11,816千円	11,816千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数	店	-	-	-	-	60
	実績			58	58	58		
活動指標	目標	家庭から排出される一人一日あたりの燃やすごみの量	g	-	-	-	-	335.0
	実績			364.7	358.6	353.0		
活動指標	目標	家庭から排出される一人一日あたりの燃やさないごみの量	g	-	-	-	-	37.1
	実績			37.6	31.7	38.1		
考察及び今後の対応方針		ごみ分別及び資源化の啓発を徹底し、更なる減量化資源化を目指します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 分別の徹底、資源化促進を引き続き図るため啓発に努めます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7013-3	(H.22)No.	7013-3
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	介護老人保健施設ゆりの里(病院事業会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市立病院事務局	ゆりの里(総務室)	合田 卓也	61-1155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード
病院事業会計		(中事業名) 予算書事業名
款		
項		(小事業名)
目		

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・施設介護サービス(入所) 介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰をするために、医師による医学的管理の下、看護・介護といったケアはもとより、作業療法士や理学等によるリハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴などの提供を実施。</p> <p>・通所リハビリテーション 要介護者に「ゆりの里」に通ってもらい、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを実施。</p> <p>・短期入所療養介護 短期入所してもらい、看護、医学的管理下における介護や機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の世話を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>看護・介護・リハビリテーションなどを必要とするお年寄りの方々に適切な医療サービスを行い、自立を支援し、家庭生活への復帰をめざすとともに、居宅介護支援事業者等と連携を取りながら在宅生活を支えることを目的としています。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 15,539人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,206人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 111人	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人
直接事業費	111,073千円	120,570千円	111,940千円	111,940千円	111,940千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()	60,872	108,388	103,432	103,432	103,432
一般財源	50,201	12,182	8,508	8,508	8,508
人工数					
職員	11.50人	11.50人	11.50人	11.50人	11.50人
臨時職員等	17.00人	17.00人	17.00人	17.00人	17.00人
概算人件費	158,383千円	169,648千円	169,648千円	169,648千円	169,648千円
+ 総事業費	269,456千円	290,218千円	281,588千円	281,588千円	281,588千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	17,155	17,155
	実績		14,091	14,934	15,650		
活動指標	目標	人	-	-	-	1,936	1,936
	実績		1,682	1,598	1,206		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	53.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		利用者が減少している。利用者が増加するよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設の増加(平成23年度特別養護老人ホーム2か所開設) ・介護報酬の改正(平成24年度改正) ・看護、介護職員の確保 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老健施設としての民営化も視野に入れて考えていく必要はあるが、病院経営との関連がある中で、現状では、公的機関のメリットを生かしながら、運営を持続するのが最良と考えられます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3018	(H.22)No.	3018
-----------	------	-----------	------

事務事業名 要援護者等日常生活支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	121007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	要援護者等日常生活支援事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題であるごみ出しや買い物等の生活支援を行なう地域づくり組織等の活動に対して、補助金を交付する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者や高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が続けられることを目的とする。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 要援護者ごみ出し支援 桔梗が丘3地区 692,160円 有償ボランティア 移動支援含む 2地区 2,000,000円 移動支援なし 1地区 300,000円	[事業内容(事業量)・事業費] 要援護者ごみ出し支援 100,000円 有償ボランティア 移動支援含む 2地区 2,000,000円 移動支援なし 1地区 300,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			有償ボランティア 移動支援含む 3地区 移動支援なし 1地区	有償ボランティア 移動支援含む 3地区 移動支援なし 1地区	有償ボランティア 移動支援含む 3地区 移動支援なし 1地区	
直接事業費	2,692千円	2,400千円	3,300千円	3,300千円	3,300千円	
財源内訳 (千円)						
国庫支出金	346					
県支出金						
地方債						
その他(諸収入)	800					
一般財源	(0) 1,546	2,400	3,300	3,300	3,300	
人工数						
職員	0.19人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,079千円	3,860千円	4,760千円	4,760千円	4,760千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	有償ボランティアによる要援護者日常生活支援事業の実施地区数	地区	-	-	-	-
	実績			1	1	3	4
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域づくり組織に対して、取り組み事例の紹介など積極的な働きかけを行い、実施を促していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者や障害者が地域のなかで暮らし続けるためには、公的サービスでは対応できない生活課題に応える有償ボランティアの仕組みが必要であり、順次実施地区を増やしていく。	地域づくり組織でこの制度を運営していくためには、財政的な補助が必要である。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		実施地区が増えれば、夢づくり交付金との関係を検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
高齢者や障害者等の要援護者をサポートするためには、公的サービスでは対応できない生活課題を解決できる仕組みが必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1038	(H.22)No.	1038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 18年度～平成 年度	介護保険法	
事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業		
	扶助費		
	補助金交付金		
	投資事業		
	施設等維持管理		
	内部管理事務		
特別及び企業会計、組合			

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	介護予防サービス事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	介護予防サービス事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
「要支援1」「要支援2」の認定を受け、介護予防サービスを希望される方に介護予防プラン作成し、プランにもとづくサービスの提供確保のための調整をおこないます。一部の方については、居宅介護支援事業所に委託しておこなっている。(委託できる件数には量的な制限があります。)	要支援・要介護状態の予防やその重症化の予防、改善を図ります。そのことにより、高齢者ができる限り自立した生活を送れるようにすることを支援します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	補助金・交付金	その他 ()	
	担当件数 (新規)135件(継続)2,712件	担当件数 (新規)100件(継続)2,600件	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	委託件数 (新規)117件(継続)2,130件 委託料 9,608千円	委託件数 (新規)100件(継続)2,400件 委託料 10,600千円	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整
直接事業費	18,068千円	22,024千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	18,068	22,024	22,000	22,000	22,000
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.40人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等	3.17人	2.86人	2.86人	2.86人	2.86人
概算人件費	(0千円) 2,920千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円
+ 総事業費	(0千円) 20,988千円	26,404千円	26,380千円	26,380千円	26,380千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			2,346	2,847		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	マネジメントの質の向上により、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者人口の増加 ・介護報酬改定(3年に1度、次回平成24年改定予定)により、事業運営のための財源が影響を受ける。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="その他"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		介護予防ケアマネジメントの質的向上を図り、介護予防効果を高める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
介護予防に資するマネジメントの徹底。そのための職員の資質向上	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1079	(H.22)No.	1079
-----------	------	-----------	------

事務事業名 結核予防・予防接種事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 23 年度 ~ 平成 年度	予防接種法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施 策	1	健康づくり
	小 施 策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	252001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 衛生費	感染症予防事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 予防費	結核予防・予防接種事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・予防接種法に基づく予防接種(定期の予防接種)の実施 ジフテリア・百日咳・破傷風を予防する3種混合、ジフテリア・破傷風を予防する2種混合、急性灰白髄炎を予防するポリオ、麻しん・風しんを予防するMR、結核を予防するBCG、日本脳炎、インフルエンザを医療機関に委託し、個別接種を実施する。</p> <p>・感染症による健康危機管理に対応する。</p> <p>・平成22・23年度に限り子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によるヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		補助金・交付金	その他 ()	
	旅費17,480 消耗品費59,610 予診票等印刷製本費440,763 保険料157,679 委託料146,760,566 予防接種事故補償4,584,750 計152,020,848 3種混合2,632人2種混合717人 ポリオ1,344人日本脳炎2,366人BCG629人MR2,737人 インフルエンザ10,021人 ヒブ908人肺炎球菌1,084人 子宮頸がん655人		予防接種調査委員報償42,000 旅費18,000 消耗品費60,000 予診票等印刷製本費532,000 保険料162,000 委託料200,292,000 予防接種事故補償4,617,000				
直接事業費	(3,484千円)	152,020千円	205,723千円	135,431千円	135,431千円	135,431千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	(2,745千円)	17,531	51,580			
	地方債						
	その他()						
一般財源	(739)	134,489	154,143	135,431	135,431	135,431	
人工数		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
概算人件費	(0千円)	8,150千円	8,150千円	8,150千円	8,150千円	8,150千円	8,150千円
+ 総事業費	(3,484千円)	160,170千円	213,873千円	143,581千円	143,581千円	143,581千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		90.3	90.8	89.4		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		82.3	88.6	85.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
MR3・4期については、平成24年度で終了予定。平成22・23年度に限り子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によるヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチンを実施。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 予防接種法の変更が続いている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3038	(H.22)No.	3038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		開業医救急車受入支援補助金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		
健康福祉部	地域医療体制担当 / 地域医療室	岩名静枝 / 富岡憲子	63-7579		
新・継	事業期間	根拠法令等			
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市開業医療機関救急搬送患者受入支援補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療
	小施策	2	救急医療体制の充実
重点施策コード	1-1.安心できる医療体制の整備(地域医療体制の整備)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	250506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	保健衛生総務費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	保健衛生総務費	開業医救急車受入支援補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>本市の危機的な救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者(以下「救急搬送患者」という。)の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>開業医療機関における救急搬送患者の受入れ体制を充実させることにより、安定的な救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 総事業費 2,510,000円 事業開始平成22年7月1日(9ヶ月間) 【内訳】 1. 10,000円 × 174件=1,740,000円 (1)午後5時から翌日の午前8時45分まで (2)休日の午前8時45分から午後5時まで 2. 5,000円 × 154件=770,000円 上記以外るとき</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 予算額 3,600,000円 【内訳】 1. 10,000円 × 240件=2,400,000円 (1)午後5時から翌日の午前8時45分まで (2)休日の午前8時45分から午後5時まで 2. 5,000円 × 240件=1,200,000円 上記以外るとき</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	2,510千円	3,600千円	4,000千円	4,400千円	4,800千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,510	3,600	4,000	4,400	4,800
人工数					
職員	0.04人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 292千円	365千円	365千円	365千円	365千円
+ 総事業費	(0千円) 2,802千円	3,965千円	4,365千円	4,765千円	5,165千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		372	334	328		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	31.0
	実績		29.4	32.5	33.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		今後の事業実績等を踏まえ、安心な救急医療体制の整備に努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
医師不足による厳しい医療環境が改善される見込みがない中、救急医療については、公立2病院のあり方や開業医療機関との連携強化など、地域で安心できる医療体制の整備が求められる。	市内もしくは伊賀地域において、救急患者を受入れられる体制を確保すること等

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後の事業実績等を踏まえ、安心な救急医療体制の整備に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1124-3	(H.22)No.	1124-3
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名 都市計画総務一般経費 (景観計画策定業務)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	我山 博章	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度	景観法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1 魅力的な都市環境づくり
	施策	2 都市環境
	小施策	2 景観形成
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	都市計画総務費
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景観まちづくりに取り組み、景観法に基づく名張市景観計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成26年度からの運用を目指す。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市が持つ景観特性を活かしたまちづくりを進めることでまちの魅力や都市としての品格を高め、市民が将来にわたって長く暮らし続けたい、また名張を訪れた方がまた訪れたい、このまちに住んでみたいと思えるまちを形成する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 市民アンケート調査等の実施及び行為制限の検討 委託料:843千円</p> <p>景観連続講座の開催 講師謝礼:53千円 交通費:33千円</p> <p>他</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 景観重要建造物及び樹木指定方針の検討、景観重要公共施設の整備に関する検討、景観条例(案)の検討 委託料:2,800千円</p> <p>景観連続講座の開催 講師謝礼:75千円 交通費:30千円</p> <p>他</p>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			パブリックコメント及び住民説明会の実施、景観計画の策定、景観法に基づく市計画(案)の策定、景観計画運用ガイドラインの作成	景観地区の都市計画決定、景観条例の制定及び住民説明	景観連続講座の開催	
直接事業費	939千円	2,957千円	3,505千円	105千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金		1,100			
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 939	1,857	3,505	105	0	
人工数	職員	1.20人	1.00人	1.20人	1.20人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 8,760千円	7,300千円	8,760千円	8,760千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 9,699千円	10,257千円	12,265千円	8,865千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数	人	-	-	-	- (延べ)300
	実績			0	0	87	
成果指標	目標	自分が住む地域における景観などの環境が良好であると感じる市民の割合	%	-	-	-	69.0
	実績			65.5	72.0	71.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	良好な景観形成の方向性を保全、活用、創出、継承とし、市民や事業者など多様な主体による景観形成事業への参画及び協働により景観形成事業を推進していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
三重県では、景観行政の中心的な役割を担う市町が、景観行政団体として景観づくりに関する施策を実施できるよう支援しており、県内では既に7市が景観行政団体となり、独自の景観計画を策定している。本市においても地域特性を活かしたまちづくりの取組みなど、良質な地域コミュニティの醸成や都市と地域の価値を高める取組みが進められている。	平成22年度実施のアンケート結果によると、約半数の市民が景観に係る制限の必要性を認識しており、その対象としては建物の高さや看板などについて制限をかけるべきであるとの傾向が出ている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	景観連続講座への参加を促すことで、景観まちづくりに対する市民意識の向上を図る。 都市計画道路及び用途地域の見直しとの整合を図り連携する。 平成23年度については、社会資本整備総合交付金を活用検討。 地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図り、地域の実情に応じた景観まちづくりを促進する。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	平成26年度以降、景観行政団体として、景観計画及び景観条例に基づき、建築行為などに対する規制誘導や、形態意匠に関する変更命令を行うこととなり、景観審議会の運営も含めた執務体制が恒常的に必要となる。 また、景観まちづくりの推進に向けては、意識啓発及び担い手育成に関する取組を計画策定後においても継続する必要がある。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織と連携して景観まちづくりの取組を進め、平成26年度から景観法に基づく、(仮)名張市景観計画、(仮)名張市景観条例の運用を目指す。	